



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理グループ担当 (氏名) 島田 勉 TEL 03-6741-5501
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	38,050	△1.6	1,618	△18.5	1,591	△18.3	918	△17.8
28年3月期第3四半期	38,686	2.5	1,986	53.1	1,948	50.2	1,118	69.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 951百万円 (5.6%) 28年3月期第3四半期 900百万円 (9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.55	—
28年3月期第3四半期	26.45	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	58,719	35,734	60.8	889.68
28年3月期	59,666	36,431	61.0	891.52

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 35,734百万円 28年3月期 36,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	12.50	—
29年3月期	—	12.50	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,400	3.3	2,800	7.8	2,720	5.9	1,630	16.2	39.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	44,897,500株	28年3月期	44,897,500株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	4,732,496株	28年3月期	4,033,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	40,708,207株	28年3月期3Q	42,260,337株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在、当社グループの主力事業である福祉用具貸与事業分野に大きな影響を及ぼす介護保険制度について、その持続可能性の確保を推進していく観点から、平成30年度の見直しに向けた議論が進められています。一方で、わが国の高齢者人口の増加に伴い、今後福祉用具に対するニーズは益々高まっていくと予想されます。

このような状況の中で、当社グループでは、平成27年4月から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、「本格的な高齢社会で求められるニーズに対応するため、グループが保有する経営資源を集中させ、シルバービジネスの更なる強化と積極的な展開を図ることにより、『グループ総体としての企業価値の最大化』を目指す」という基本方針のもと、中期的な目標と成長戦略を掲げました。

その主な成長戦略として、①得意分野の強化策としての「福祉用具貸与事業を中心とした介護事業の深耕」、②新たな収益機会の獲得のための「介護保険制度に過度に依存しない収益基盤作り」（「リハテック事業」の拡大）、③安定的に収益を確保できるビジネスモデルへの転換策としての「インテリア健康事業の収益性の改善」、の3つを掲げており、中期経営計画2期目にあたる当連結会計年度においても、計画目標の達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

こうした中で、当第3四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におきましては、メディカルサービス事業の主力である福祉用具貸与事業が堅調に推移する一方、病院・施設向け販売は苦戦を強いられました。また、インテリア健康事業におきましては、シティホテル向け法人需要が好調を維持するものの、主力家具店向けの販売は伸び悩む結果となりました。

また、当社はグループの事業の選択と集中を進める目的で、平成28年7月1日付で、当社連結子会社のフランスベッド株式会社のデイサービス事業を、会社分割により株式会社ミストラルサービスへ承継いたしました。

これらの結果、当社グループの当期における業績は、売上高は38,050百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。また、人件費に含まれる退職給付費用の増加など販管費の増加により、営業利益は1,618百万円（前年同四半期比18.5%減）、経常利益は1,591百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

なお、株式会社ミストラルサービスへの承継対価としてフランスベッド株式会社が同社の株式を取得したことに伴う持分法適用会社化により、持分変動差額として特別利益143百万円を計上いたしました。

また、平成28年8月25日にご報告いたしましたとおり、「平成28年熊本地震」により当社連結子会社の店舗が使用不能となったことに伴う減損損失等として、特別損失241百万円を計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は918百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、病院・施設等の設備投資の減少により商品販売は苦戦を強いられましたが、営業拠点3箇所（横浜市西区、東京都府中市、さいたま市南区）の新設や新商品の投入などにより、福祉用具貸与事業を中心に売上高の拡大を図るとともに、アクティブシニア向けの商品を取り扱う直営店「リハテックショップ」を新たに5店舗（横浜市西区、長野市、山形市、東京都府中市、さいたま市南区）開設する等、制度外売上への獲得に向けた体制の構築についても注力いたしました。

また、当期におきましては、5月より発売を開始した転倒防止機能、自動ブレーキ機能を搭載した前後安心車イス「転ばなイス」のテレビコマーシャル放映開始などにより、企業イメージの向上と新たな需要喚起に注力することで、顧客数の拡大と代理店の獲得に取り組んでまいりました。

アクティブシニア向けブランド「リハテック」に関しましては、ロボット機能を搭載した自動制御機能付き歩行器「ロボットアシストスマートウォーカーRW-01」、シートマッサージャー「もみ名人 極み」、光る杖「ライトケイン」に新たなラインナップ（折り畳みタイプ、円背の方専用）を加えるなど、「リハテック」シリーズの充実を図りました。

さらに、9月には、ドイツデュッセルドルフにて開催された世界最大規模の国際福祉機器展「REHACARE2016」へ、「超低床リクライニングベッド FLB-03J フロアーベッド」、「転ばなイス」、「もみ名人 極み」などを出展し、海外での販路の開拓に努めました。

病院・福祉施設等に対しましては、10月に行われた「HOSPEX Japan 2016」に出展し、「転ばなイス」など他社にはない新機能を搭載した商品を中心に展示し、質の高い新しい療養環境の提案を行いました。また、ベッド上のご利用者の起き上がりや離床などの動きを感知し、ナースステーションなどに通知する機能を有し、ご利用者の安全を守り、看護師・介護者などの負担軽減を図る「見守りケアシステムM-1」や「超低床フロアーベッド FLB-03」などの安全性を重視した付加価値商品の販売促進に取り組んでまいりました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は20,888百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は1,319百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

② インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、「2020年東京オリンピック」開催等に向け増加しているシティホテル等の法人需要に対し営業体制を強化したことにより、客室ベッドの入替案件などの受注は増加傾向にあるものの、主力の家具販売店に対する販売が苦戦したことで、セグメント全体の売上は減収傾向に推移いたしました。

家具販売店に対しては、今までにない独創性の高い新商品を市場に投入して新たな需要を喚起するとともに、ネット販売店等に対する販売を強化し、収益力の向上に努めてまいりました。特に10月より、電動リクライニングマットレス「ルーパームーブ RP-1000 DLX」のテレビコマercialの放映を開始することで、更なる販売促進に努めてまいりました。また、新素材を活用して独創的なデザインを提供するベッドフレーム「アチェンタ」、「ミラージュ」シリーズや、女性をターゲットとした保湿効果のある特殊な潤い繊維を使用したマットレス「クラウディア」などの高付加価値商品を家具販売店などに展示することで、ベッド売り場を色彩豊かにし、活性化することによって売上拡大を図りました。併せて、多品種少量生産による受注生産方式によって在庫を抑制し、収益性の改善に努めてまいりました。

さらに、9月には、羽毛原料産地偽装問題を踏まえ、自社で原毛を輸入し、洗浄から縫製まで一貫生産する羽毛布団生産工場を報道関係者に公開し、高い信頼性と品質管理能力をアピールしました。

「リハテック」ブランド商品については、既存の取引先に加え、新たな販売チャネルに対して、「リハテックコーナー」の設置を働きかけることにより、引き続き認知度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は14,587百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は251百万円（前年同四半期比47.2%減）となりました。

③ その他

戸別訪問販売事業においては、フランスベッド株式会社が主催する展示会を最大限に活用し、インテリア関連商品の拡販を図るとともに、同事業の基礎となる販売員のモチベーションを高める企画や販売活動活性化のための施策を引き続き実行することにより、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

また、日用品雑貨販売事業においては、不採算店舗の閉鎖や店舗の特性に合わせた商品施策の実行により、収益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は2,575百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は10百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して947百万円減少し58,719百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,709百万円減少し28,829百万円となりました。主な要因は、現金及び預金526百万円などの増加に対し、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）976百万円、有価証券599百万円、たな卸資産289百万円などの減少によるものであります。固定資産は前期末と比較して776百万円増加し29,861百万円となりました。主な要因は、連結子会社の熊本支店の減損処理などによる減少に対し、業務システム刷新に伴うリース資産などの増加によるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して250百万円減少し22,984百万円となりました。主な要因は、業務システム刷新に伴うリース債務などの増加に対し、未払金628百万円、未払法人税等476百万円などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して696百万円減少し35,734百万円となりました。主な要因は、増加については親会社株主に帰属する四半期純利益918百万円などであり、減少については剰余金の配当1,021百万円、自己株式の取得626百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の61.0%から60.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間より連結子会社であるフランスベッド㈱の通所介護事業及び介護予防通所介護事業、並びに介護予防通所介護事業に係るフランチャイズ事業を㈱ミストラルサービスに会社分割（吸収分割）し、その受取対価として同社の株式を取得したことにより、同社が関連会社となったことから、同社を持分法適用の範囲に含めております。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,579	7,106
受取手形及び売掛金	9,888	8,847
電子記録債権	629	693
有価証券	3,399	2,799
商品及び製品	5,561	5,437
仕掛品	494	399
原材料及び貯蔵品	1,894	1,824
その他	2,100	1,729
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	30,539	28,829
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,449	6,200
その他(純額)	10,107	10,111
有形固定資産合計	16,557	16,312
無形固定資産		
	775	1,958
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	9,632	9,501
その他	2,120	2,090
投資その他の資産合計	11,752	11,591
固定資産合計	29,085	29,861
繰延資産	41	27
資産合計	59,666	58,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,638	3,580
ファクタリング未払金	2,266	2,234
短期借入金	2,250	2,250
1年内償還予定の社債	—	800
1年内返済予定の長期借入金	—	1,200
未払法人税等	520	44
賞与引当金	1,280	624
その他の引当金	72	47
その他	4,540	4,353
流動負債合計	14,569	15,134
固定負債		
社債	3,950	3,150
長期借入金	1,200	—
引当金	558	544
退職給付に係る負債	535	522
資産除去債務	25	26
その他	2,396	3,606
固定負債合計	8,666	7,849
負債合計	23,235	22,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	1,867	1,867
利益剰余金	32,481	32,378
自己株式	△3,906	△4,533
株主資本合計	33,442	32,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	124
繰延ヘッジ損益	△25	4
退職給付に係る調整累計額	2,905	2,893
その他の包括利益累計額合計	2,988	3,021
純資産合計	36,431	35,734
負債純資産合計	59,666	58,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	38,686	38,050
売上原価	20,129	19,468
売上総利益	18,557	18,581
販売費及び一般管理費	16,570	16,963
営業利益	1,986	1,618
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	19	21
持分法による投資利益	—	3
受取補償金	20	36
その他	69	63
営業外収益合計	114	125
営業外費用		
支払利息	56	59
その他	95	93
営業外費用合計	152	153
経常利益	1,948	1,591
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	—	2
持分変動利益	—	143
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	4
特別利益合計	7	150
特別損失		
固定資産除却損	14	8
減損損失	—	269
投資有価証券評価損	20	0
その他	—	14
特別損失合計	34	292
税金等調整前四半期純利益	1,922	1,449
法人税、住民税及び事業税	245	157
法人税等調整額	558	373
法人税等合計	804	531
四半期純利益	1,118	918
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118	918

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,118	918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	15
繰延ヘッジ損益	11	30
退職給付に係る調整額	△199	△12
その他の包括利益合計	△217	33
四半期包括利益	900	951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	900	951
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が626百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,260	14,798	36,058	2,627	38,686	—	38,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	613	621	80	702	△702	—
計	21,268	15,412	36,680	2,708	39,389	△702	38,686
セグメント利益又は損失 (△)	1,524	476	2,000	△41	1,959	27	1,986

当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,888	14,587	35,475	2,575	38,050	—	38,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	656	660	112	772	△772	—
計	20,892	15,244	36,136	2,687	38,823	△772	38,050
セグメント利益	1,319	251	1,570	10	1,581	37	1,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会場設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	601	612
全社費用※	△574	△575
合計	27	37

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
減損損失	6	4	10	258	269	—	269
計	6	4	10	258	269	—	269